

第三国定住難民の受入れ及び入国後の支援について  
(現状と課題)

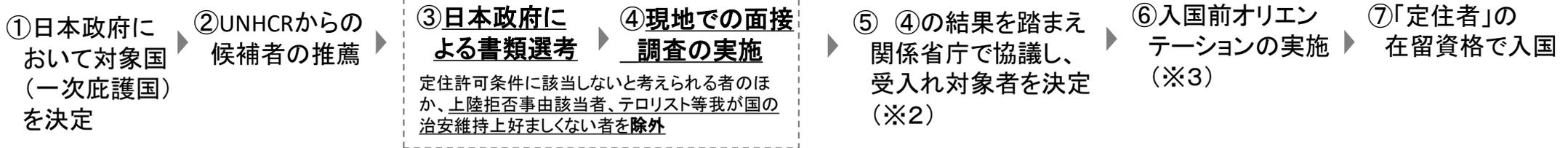
# 第三国定住難民の受入れプロセス及び入国後の支援について

## 第三国定住難民の受入れプロセス

- 第三国定住難民の受入事業の対象となり得る者に対して、受入れプロセスや来日後の支援内容等を説明し、理解の促進と不安の解消等を目的とする「インフォメーション・キャンペーン」を現地で開催(⇒P6参照)
- 定住許可条件(※1)に基づき国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)からの推薦を受け、日本政府が書類選考及び現地での面接調査等を実施

※1 第三国定住難民に対する定住許可条件(平成26年1月24日付け(令和元年6月28日一部変更)閣議了解)  
アジア地域に一時滞在している者のうち、  
・UNHCRが国際的な保護の必要な者と認め、我が国に対してその保護を推薦する者  
・日本社会への適応能力がある者であって、生活を営むに足る職に就くことが見込まれるもの及びその家族

(受入れプロセスの流れ)



※2 平成26年1月24日付け(令和元年6月28日一部改正)難民対策連絡調整会議決定において、受入れ人数は年に約60人の範囲内とされている。

※3 日本政府からの委託を受けて国際移住機関(IOM)が実施。健康診断(結核検査等)のほか、我が国の基本的な生活習慣に関するガイダンスや日本語教育等を内容とする、約2週間の出国前研修を実施している。

## 入国後の支援について(概要)

自立した定住に向けた総合的な支援(6か月間)

プログラム修了後の生活立上げ支援

地域への定着のフォロー

入国当初の「初動支援」

- ・住居の提供
- ・健康診断
- ・生活・安全面等のオリエンテーション

「定住支援プログラム」の実施等による総合的支援

- ・生活ガイダンス
- ・日本語教育
- ・就職支援(職業相談・職業紹介)
- ・就学に向けた準備
- ・定住(就職)先地域における住居の確保支援等

就職先の地域での「生活立上げ期の支援」

(定住開始後6か月間)

- ・就職先企業での職場適応訓練
- ・地域定住支援員による生活面のフォロー(困りごとの相談や事務処理等)
- ・難民事業本部によるサポート(地域定住支援員と連携した助言・指導、日本語学習の継続への支援等)

地域社会での「自立した定住のフォロー」

※6か月間の立上げ支援に続き、計5年程度の間、継続してフォロー

- ・地域定住支援員による継続的な生活面のフォロー(困りごとの相談等)
- ・難民事業本部によるサポート(地域定住支援員と連携した助言・指導、日本語学習の継続への支援等)
- ・地域の支援機関等との関係構築支援

※定住5年経過後も、難民事業本部に委託した「相談事業」において、難民本人や地域関係者(地方公共団体、支援団体等)からの情報提供や支援要請を受け、関係者が連携して案件に対応。

## 第三国定住難民入国後の支援について

### 自立した定住に向けた総合的な支援(「定住支援プログラム」の実施等)

#### ○入国後、約6か月間の「定住支援プログラム」を受講。

(プログラム内容)

##### ①日本の社会制度や生活ルール・マナー等に関するガイダンス(120時限:1時限=45分間)※時間換算90時間(⇒P5参照)

- ◆指導内容 : ・ごみの出し方、騒音防止など日本での生活のしかた ・日本の制度や手続(税、社会保険、教育等) ・日本の文化やマナー ・家計管理 ・防災知識や訓練参加 ・地域社会への参加(町内会、回覧板等) など

##### ②日常生活や就労に必要な日本語教育(572時限:1時限=45分間)※時間換算429時間

- ・到達目標:「日本語教育の参照枠」A2相当以上の日本語能力
- ・生活・職場・学校の各場面に対応するための基礎段階の日本語能力(聞く・話す・読む・書く)を習得

##### ③就職に向けた準備(子どもは就学準備)と、就職先企業とのマッチング

- ◆就職準備: 就職活動の基本や手順、職場でのルールとマナー、履歴書作成指導、職場見学、進路相談、面接指導、就職先のあつせん
- ◆就学準備(児童向け): 「学校と生活」「友達づくり」を念頭に置いた日本語学習と、小学校への体験入学(4週間程度)を実施

#### ○プログラム修了後の住居確保のほか、各種手続の支援など、生活の円滑な立上げをサポート

- ・就業場所等を踏まえた住居の確保 ・住民登録や社会保険手続、光熱水の契約等のサポート

### 生活立上げ期の支援、地域社会への定着のフォロー

#### ○円滑な職場定着に向け、就職先企業が「職場適応訓練」を実施。

(職場適応訓練、訪問支援)

- ・入職後6か月間、就職先企業の作業環境や手順など現場に適応するための「職場適応訓練」を就職先企業で実施  
(訓練を受ける者1名につき、月額2万5千円を訓練実施企業に支給。2人以上を受け入れる場合は、支給を上乗せ)  
(「職場適応訓練」を経ずに正式採用する企業には、採用後1年間、賃金を助成(支払賃金の1/3(中小企業))
- ・併せて、難民事業本部の専門スタッフが、就職先企業を訪問して、職場定着のための相談・援助を難民と企業の双方に対して実施

#### ○地域における生活状況のフォロー

就職・定住した地域において、民間支援団体、自治体OB、行政書士等に委嘱(「地域定住支援員」)し、生活上の困りごとや事務処理等をフォロー  
⇒「地域定住支援員」からの連絡等を受けて、難民事業本部や地域の関係者(自治体、民間支援団体、学校・企業、その他行政・サービス機関)  
が連携してサポート(定住後5年間)

(サポートの例)

- ・市役所や学校からの案内(レター、書類)の説明や記入支援
- ・医療機関受診時の同行や問診票記入支援
- ・就労、就学などの環境変化に伴う悩み等への助言や指導
- ・在留期間の更新等に関する相談
- ・保育や進学に関する相談
- ・住環境や転居に関する相談
- ・日本語学習継続に向けた情報や教材の提供
- ・地域の支援機関(自治体、民間支援団体、医療機関、ハローワーク、教育機関、保育施設、自治会等)との関係構築支援

※定住5年経過後も、難民事業本部に委託した「相談事業」において、難民本人や地域関係者(地方公共団体、支援団体等)からの情報提供や支援要請を受け、関係者が連携して案件に対応。

第三国定住難民の就職先・住居の確保や定住先地域における各種サポートは、難民事業本部及び各地に配置する地域定住支援員を中心に、地域の関係者(自治体、民間支援団体等)とも連携して行われ、自立した定住を支援している。

他方で、令和元年の見直しによる単身者の受入れや受入れ人数の拡大(いずれも世帯数や定住地域の増加要因となる)に対応し、引き続き、確実に仕事と住居を確保し、自立した定住をきめ細かくフォローしていくためには、「地域定住支援」、「単身者の住居確保」、「就職先とのマッチング」などの手法等を工夫・改善していくことが重要。

### (1)地域定住支援員についての課題

「第三国定住による難民の受入れに関する具体的措置について」(平成26年1月難民対策連絡調整会議決定、令和元年6月一部改訂。以下「会議決定」という。)において、「第三国定住難民が定住生活を開始する地域に地域定住支援員を配置し」と定められているところ、令和元年の見直しによる単身者の受入れや受入れ人数の拡大により、各定住地域における地域定住支援員の確保が課題となっている。

※地域定住支援員は、第三国定住難民が、定住先地域において生活を立ち上げ、定着に至る過程で必要となる支援を行う。

#### (現状)

地域定住支援員として6団体、8個人に地域定住支援業務を委嘱

※団体:NPO法人、社会福祉法人などの支援団体、個人:元自治体職員、英語講師、塾講師、NPO法人理事、行政書士、日本語教師、元銀行員など

・地域定住支援員(団体・個人)が対応する相談件数(月平均):12~13件/月

・団体委嘱費:支援対象者数に応じ6万円~24万円

・個人委嘱単価:時給1,500円(個人の月平均実働時間:約8時間)

※地域定住支援員の離職などに伴い、RHQが地域定住支援員の役割を担っている地域も存在する。

#### (課題)

・地域定住支援員のなり手不足(地域定住支援業務を的確に担いうる人材の確保や地域偏在に係る課題)

・単身者の受入れによる世帯数増加に伴い、全ての定住先に地域定住支援員を配置する方式への限界感(人材確保、コスト)

・支援対象者の増加や物価上昇などを委嘱単価に反映していく必要性

・一定期間(5年間)経過後の地域定住支援員による密な支援終了を見据えた地域行政・支援関係者と第三国定住難民間の関係構築

## (2) 単身者の住居確保についての課題

定住支援プログラムの修了後は、就職先の地域に住居を確保することとなるため、契約サポートも含め、円滑な立上げを支援している。入居先は社宅(民間借上げ等)が多いが、その他の民間賃貸住宅に入居する際の初期費用(引越し代、敷金・礼金・手数料、一般的な家財道具等)の確保が課題となっている。

(現状)

・賃貸契約・入居に伴う初期費用を補助するための「定住手当」がある。

単身者に対する現行の定住手当： 156,900円(16歳以上) ※夫婦・子1名の場合：392,250円

(参考)単身者が賃貸契約する際の平均的な初期費用：約20～25万円

(課題)

・特に単身者については、現行の定住手当では平均的な初期費用を賄いきれず、職場に通勤可能な住居を確保しにくい、社宅を提供できる職場に就職先が限定されるなど、自立した生活を円滑に開始する上での支障が生じるケースも見られる。

## (3) 就職先との円滑なマッチングについての課題

会議決定において、「職業相談員による職業相談及び職業紹介(必要に応じ、職業相談員が採用面接に同行することを含む。)」を講ずることとすると定められており、定住支援プログラム中に職業相談員が第三国定住難民の就職先となる企業の開拓・マッチングを行っている。全員の就職を実現させているが、次のような潜在的ミスマッチ要因がある。

(現状)

1人あたり2社程度の求人を確保できるよう、定住支援プログラムの開始前から企業開拓を開始(個社への訪問のほか、地域の商工会議所や労働局等にも求人確保への協力を依頼)。

難民本人への就労意識調査はプログラム開始前に実施。プログラム前半に企業説明を行った上で、本人の希望を踏まえ、就職先候補となる企業とマッチング。その後、当該企業への職場見学、面接、社宅等の見学を経て、プログラム期間中に内定取得。

(課題)

・難民には働ける分野の制限はない一方で、即戦力を求める企業からは評価(職業経験・日本語能力等)が得られにくく、他の外国人採用候補者(特定技能等)との競争は厳しい。

・企業内での就労に不慣れなケース(難民キャンプ)や、来日前の職業にこだわるケース(都市型難民)など労働市場への丁寧な橋渡しを必要とするケースがあるほか、希望する就業先も多様化している(単身者)。

# (参考)定住支援プログラムにおける生活ガイダンス

## 生活ガイダンス 学習項目・時間数・学習内容

RHQ支援センター 生活ガイダンス 学習項目・時間数・学習内容					
1コマ=150分(第三国第17講)		RHO支援センター		2025.3.25更新	
NO.	学習項目	コマ	学習内容	講師	通訳
<b>I. 暮らしの情報</b>					
1	緊急時の対応	1	火災等発生時の通報訓練、避難経路確認など。	センター職員	要 前
2	防災 ①防災館	1	日本における災害について理解を深め、災害時の対応の方法を消火、避難訓練等を通じて学ぶ。	防災館職員	要 中
	防災 ②防災、備蓄	1	災害の被害を最小にする防災、災害に備えた備蓄の在りようなどの知識を得る。	消防署	要 中
3	地域での暮らし	1	地域で生活を始めると必要なルール、共同住宅での生活のしかたを学ぶ。 例、ゴミの出し方、騒音の防止、住居の設備・電気製品、電気ガス水道など	センター職員	要 前
4	家計管理の基本	1	センター退所後、給与収入を得るまでに生じる無収入期間について説明し、手当の管理、家計簿のつけかたを説明する。	センター長	要 前
5	マネープラン	1	より安定した生活を築いていくため、家計の収支バランス、貯蓄、ライフイベントを踏まえた支出計画などについて学ぶ。	日本銀行協会職員	要 中
6	租税教室	1	日本の税金制度を学び、納税の結果得られることなどについて学ぶ。	税務署職員	要 前
7	インターネット等を介した消費生活の注意点	1	インターネットやSNSを介した契約や買い物のトラブルを知り、その予防方法を学ぶ。	消費生活総合センター	要 中
8	転居の基本	1	転居に必要な準備(予算、業者の選定、水光熱の停止・開始等)や手続き(各種住所変更等)について基礎知識を得る。	センター職員	要 後
9	外国人が日本で安全に暮らす①	1	在留カードの携帯と提示義務、防犯、交通安全について学び、日本で安全に暮らすための意識を高める。	戸塚警察署員	要 前
	外国人が日本で安全に暮らす②	1	犯罪にあわい、巻き込まれない、犯さないための注意事項、具体的などのようなことをすると犯罪に関われるのかなどを具体的に学ぶ。	戸塚警察署員、センター職員	要 後
10	私が学んだこと	1	第三国定住難民の先輩から帰化に関する体験談を聞き、定住後のライフプランに生かす。	第三国定住難民	要 中
<b>II. 健康</b>					
1	健康①(感染症)	1	インフルエンザ、肝炎、HIV、結核、性感染症等の原因と予防、エチケット、多言語対応可能な相談機関について学ぶ。	外部講師(元センター保健師)	要 前
	健康②(歯の健康)	0.5	虫歯や歯周病の原因、症状、歯による食生活と歯磨きについての指導、歯科健診情報の提供。	新宿区保健センター	要 中
	健康③(栄養バランス)	0.5	食品分類・栄養素と適切な摂取方法、生活習慣病予防のための栄養指導を学ぶ。	新宿区保健センター	要 中
	健康④(医療アクセス)	1	体調不良時の対処法(薬局など)、日本の医療サービスや相談機関について知る。	シェア=国際保健協力市民の会講師	要 中
2	健康保険制度	1	日本の健康保険制度の仕組み、加入義務、手続き、病院・薬局の利用について学ぶ。	難民相談員	要 前
3	健康づくり	1	健康診断の結果の活用仕方、日々の生活習慣などの見直しから体調を整え、健康に過ごす知識を学ぶ。	外部講師(元センター保健師)	要 前
<b>III. 日本事情</b>					
1	日本の福祉	1	日本の福祉制度の概要を学ぶとともに、介護保険のサービスや利用方法、生活保護に関する事項について学ぶ。	難民相談員	要 中
2	在留カード、定住資格	1	在留資格の種類と特性、在留カード、永住/帰化の手続きや事例について学ぶ。	難民相談員	要 中
3	役所の手続き	1	市役所・区役所で行える行政手続き、問合せの種類や手続きの方法について学ぶ。	難民相談員	要 後
4	日本の気候と服装	1	日本の気候を知り、適した服装、素材を学ぶ。また、夏の熱中症対策や冬の防寒対策など、服装以外にも活用できるグッズの活用などを紹介し、体調管理ができるよう学ぶ。	センター職員	要 前
5	日本の季節の行事	1	日本の季節ごとの行事を知ることによって、日本の文化習慣への理解を深め、社会の一員として快適に生活できるようにする。	センター職員	要 中
6	日本のマナー	1	日常生活の中で遭遇する日本独自のマナーについて知り、定住後の学校や就労先でのトラブルを防ぐ。	センター職員	要 前
7	学校教育 (小・中・高・大・専門学校・奨学金)	1	日本の教育システム、初等・中等教育、高等教育の制度について学ぶ。 大学成人教育(UHQR高等教育プログラム等)、奨学金制度等について学ぶ。	難民相談員	要 中
8	地域における日本語学習	1	修了後日本語を継続的に学習するため、日本語教室の実情と参加の仕方について学ぶ。	日本語教育相談員	要 後
<b>IV. 仕事</b>					
1	仕事の情報 ①仕事を探す	1	日本での就労に必要な情報を取得し、スムーズな就職活動につなげ、自立生活のための力をつける。 ①就職の手順、職種の役割、日本の就職状況、雇用条件等	職業相談員	要 前
	仕事の情報 ②職種と資格	1	②職種分類と準備(資格、教育)、資格と取得方法	職業相談員	要 前
	仕事の情報 ③日本の職場	1	③職場でのルールとマナー	職業相談員	要 中
	仕事の情報 ④履歴書	1	④履歴書の作成、応募、面接のロールプレイング	職業相談員	要 中
2	ハローワーク	1	ハローワークの利用方法(場所、求職票、求人検索端末)、求職時の注意点について学ぶ。	職業相談員	要 前
3	仕事の現場(職場見学、意識調査等)	2	仕事の現場見学等を通じ、日本での就労について具体的なイメージを醸成する。 企業の見学等を通じ、日本の職場の状況、職種、製造工程、安全対策などを知る。 修了後の進路について面接による意識調査を行う。	職業相談員	要 中
4	社会保障制度	1	社会保障制度(年金等)とその原資となる税金の種類、納付方法など実際の裨益と関連付けて学ぶ。	難民相談員	要 前
5	企業プレゼン	2	第三国定住難民の就労に向けて企業を紹介する。	職業相談員	要 中
<b>V. 地域の情報</b>					
1	地域の生活情報収集 (区報、新聞、インターネット)	1	生活情報収集の手段や媒体を知り、情報を得るための知識とスキルを身につけ、地域社会への参加を促進させる。 町会などの地域の情報(お知らせ、回覧板など)を知ることによって地域社会への参加の機会を増やし、周囲の人間関係を良好なものにする。	センター職員	要 後
合計		36			

## 地域での暮らし

ちいき く  
地域での暮らし  
Life in Japanese community

せいかつ  
生活ガイダンス  
Life Guidance



しえん  
RHQ支援センター  
RHQ Support Center

す  
ごみは あつめて 捨てるだけでいいの？



## 健康保険制度

けんこう ほけん せいど  
健康保険制度  
Health Insurance System

せいかつ  
生活ガイダンス  
Life Guidance



なんめいじょうほうだんが  
難民事業本部 (RHQ)  
Refugees Headquarters (RHQ)

しゃくしょ がつごろ なんぶん のうにゆうつうちしょとど  
・市役所から6月頃に1年分の納入通知書が届く。  
City office sends a notice of payment for the year around June.

がつ がつ まいつきはら  
・6月～3月まで毎月払う。  
Pay monthly from June through March.

たいのう ちゆうい  
・滞納に注意!!  
Be careful not to fall behind on payments.

りょうしゅうしょ す  
・領収書は 捨てない。  
Keep receipts.



## 法律とマナー

やってはいけない  
ほうりつ まな  
法律とマナー  
Japanese Manay

せいかつ  
生活ガイダンス  
Life Guidance



しえん  
RHQ支援センター  
RHQ Support Center

いっばんてき まな  
一般的な マナー  
いえ しまない  
家 や 室内





(参考資料)

都道府県別ミャンマー国籍者の在留状況及び上位の在留資格 (2025年6月時点)

単位 (人)

都道府県	在留外国人数	うち「定住者」	在留資格別 (上位順)									
			在留資格	人数	在留資格	人数	在留資格	人数	在留資格	人数	在留資格	人数
東京都	35,585	1,686	特定活動	12606	留学	7475	技・人・国	4485	特定技能	4373	定住者	1686
大阪府	12,054	27	留学	4936	特定技能	2580	技能実習	1506	技・人・国	1374	特定活動	1138
埼玉県	9,682	223	特定技能	2083	特定活動	2060	留学	1562	技能実習	1435	技・人・国	1404
愛知県	8,489	131	技能実習	2046	特定活動	2021	特定技能	1588	留学	1363	技・人・国	773
神奈川県	8,078	124	特定技能	2524	特定活動	1432	技・人・国	1349	技能実習	1129	留学	935
千葉県	7,702	194	特定技能	1882	技能実習	1570	留学	1369	技・人・国	1013	特定活動	980
兵庫県	6,348	12	留学	2433	特定技能	1317	技能実習	1216	技・人・国	628	特定活動	508
福岡県	5,881	5	技能実習	2125	特定技能	1462	留学	983	特定活動	714	技・人・国	339
北海道	5,668	8	特定技能	2213	技能実習	2109	技・人・国	545	留学	398	特定活動	145
静岡県	5,046	5	留学	1406	技能実習	1169	特定技能	1005	技・人・国	589	特定活動	536
群馬県	3,836	197	特定活動	1473	技能実習	749	特定技能	677	留学	305	技・人・国	229
京都府	3,076	5	留学	1385	特定技能	795	技能実習	395	特定活動	233	技・人・国	195
茨城県	3,072	9	特定技能	1185	技能実習	885	特定活動	377	留学	256	技・人・国	217
岐阜県	2,968	2	技能実習	1099	特定技能	655	留学	443	特定活動	424	技・人・国	210
大分県	2,882	2	特定活動	1306	留学	552	技能実習	510	特定技能	382	技・人・国	85
広島県	2,378	7	技能実習	951	特定技能	531	留学	422	特定活動	293	技・人・国	115
熊本県	2,361	1	技能実習	1214	特定技能	804	特定活動	145	技・人・国	129	留学	30
栃木県	2,023	19	技能実習	558	特定活動	526	特定技能	470	技・人・国	226	留学	131
三重県	2,005	0	技能実習	865	特定技能	549	特定活動	320	技・人・国	142	留学	66
岡山県	1,964	1	技能実習	702	留学	565	特定技能	427	技・人・国	121	特定活動	90
宮城県	1,925	0	技能実習	975	特定技能	382	留学	377	技・人・国	89	特定活動	73
鹿児島県	1,893	0	技能実習	995	特定技能	628	留学	114	特定活動	66	技・人・国	60
長野県	1,500	2	技能実習	567	特定技能	387	特定活動	193	留学	168	技・人・国	142
石川県	1,487	2	技能実習	622	留学	304	特定技能	260	特定活動	184	技・人・国	88
滋賀県	1,406	1	特定活動	496	技能実習	369	特定技能	327	技・人・国	127	留学	39
奈良県	1,405	2	技能実習	429	特定技能	389	留学	354	技・人・国	104	特定活動	97
長崎県	1,402	0	技能実習	653	特定技能	350	留学	256	技・人・国	61	特定活動	56
佐賀県	1,350	1	特定技能	430	留学	375	技能実習	317	介護	92	特定活動	77
愛媛県	1,345	7	技能実習	639	特定技能	462	留学	140	技・人・国	50	特定活動	27
香川県	1,319	0	技能実習	746	特定技能	325	技・人・国	83	留学	71	特定活動	40
沖縄県	1,315	1	特定技能	587	技能実習	329	留学	231	技・人・国	77	特定活動	53
宮崎県	1,248	0	技能実習	554	特定技能	449	技・人・国	105	留学	65	特定活動	43
新潟県	1,203	0	技能実習	450	特定技能	303	留学	246	技・人・国	106	特定活動	46
山口県	1,163	0	特定活動	371	技能実習	336	特定技能	281	留学	103	技・人・国	50
福島県	1,146	7	技能実習	370	留学	294	特定技能	190	技・人・国	117	特定活動	117
福井県	1,091	2	技能実習	486	特定技能	209	特定活動	197	留学	124	技・人・国	65
富山県	905	0	技能実習	326	特定技能	231	特定活動	221	技・人・国	65	留学	30
山梨県	863	0	技能実習	364	特定技能	250	技・人・国	94	留学	77	特定活動	54
岩手県	816	0	技能実習	381	特定技能	248	特定活動	82	留学	51	技・人・国	37
山形県	655	2	技能実習	307	特定技能	211	特定活動	77	技・人・国	23	留学	12
青森県	616	0	技能実習	395	特定技能	176	留学	21	技・人・国	13	特定活動	4
和歌山県	599	1	特定技能	248	技能実習	170	留学	98	技・人・国	56	特定活動	11
徳島県	576	0	技能実習	322	特定技能	198	技・人・国	21	留学	15	特定活動	13
鳥取県	530	0	技能実習	213	特定技能	149	留学	96	特定活動	52	技・人・国	14
島根県	509	0	技能実習	241	特定技能	157	留学	61	特定活動	29	技・人・国	16
高知県	403	0	技能実習	228	特定技能	100	留学	40	特定活動	14	技・人・国	12
秋田県	365	0	技能実習	190	特定技能	109	技・人・国	30	留学	22	特定活動	5
未定・不詳	229	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総数	160,362	2,686	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(参考資料)

在留資格別ミャンマー国籍者の在留状況（2025年6月時点）

単位（人）

在留資格_簡略	在留外国人数
技能実習	35,682
特定技能	35,640
留学	30,837
特定活動	30,036
技術・人文知識・国際業務	15,919
家族滞在	3,286
永住者	3,194
定住者	2,686
介護	1,013
日本人の配偶者等	846
企業内転勤	281
永住者の配偶者等	273
技能	193
経営・管理	150
高度専門職	124
教授	68
宗教	37
医療	31
研修	30
研究	24
文化活動	8
教育	4
総数	160,362